

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 740608 職員健康管理事業		主管課名 職員課								
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名 増岡 総一郎						
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他（職員課）								
	(1)事業の概要										
	・職員の健康管理、福利厚生を一層増進するため、産業医を配置 ・職員心の健康相談事業の実施			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				安全衛生委員会の開催回数	回						
				作業環境の改善に対する助言、指導の回数	回						
				常勤職員のカウンセリング受診者人数	人						
			その指標								
(23年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		・安全衛生委員会での助言、指導 ・作業環境の管理、改善									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
職員			名 称	単 位							
			常勤職員数	人							
			非常勤職員数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
公務災害をなくする。			名 称	単 位							
			常勤職員の公務災害の件数	件							
			非常勤職員の公務災害の件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名 称	単 位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の 活動指標		回	0	1	1	1	1	1			
		回	0	0	0	0	0	0			
		人	10	2	10	10	10	10			
(6)の 対象指標		人	489	494	493	495	486	478			
		人	500	515	542	540	540	540			
(7)の 成果指標		件	1	2	0	0	0	0			
		件	0	6	0	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	774	747	845	845	845	845			
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	774	747	845	845	845	845			
人件費 B		千円	1,254	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203			
正職員従事時間×人数		時間×人	85 × 4	80 × 4	80 × 4	80 × 4	80 × 4	80 × 4			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	5	12	12	12	12	12			
トータルコストA+B+C		千円	2,033	1,962	2,060	2,060	2,060	2,060			
単位あたりコスト		千円/ 人	4	4	4	4	4	4			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	4	4	4	4	4	4			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740608 職員健康管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 今日の社会情勢を反映し、労働基準法、労働安全衛生法等の見直しがされ、改正されており、これにあわせ、より適切な職員の健康管理を図っていく必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 産業医について、明確に設置していなかったため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 労働安全衛生法第12条 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 公務災害の原因は、職員の不注意によるものが多いため、防止のための研修も必要である。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	地方分権と地域住民の行政に対するニーズ多様化により、職員のストレスは増加し、全国的にも精神的疾患は増加傾向にあるため、メンタルヘルス対策はますます必要とされる。					